

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	1996年3月22日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価(225種)採用銘柄
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の14日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書 (全体版)

第43期

決算日 2019年3月14日

エス・ビー・ 日本株オープン225

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、去る2019年3月14日に第43期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口:(電話番号)0120-286104

受付時間:午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配)	税分配	込金	期騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
第39期 (2017年3月14日)	10,498	0	18.9	19,609.50	18.0	93.2	6.8	27,655
第40期 (2017年9月14日)	10,678	0	1.7	19,807.44	1.0	83.0	16.5	25,367
第41期 (2018年3月14日)	11,809	0	10.6	21,777.29	9.9	82.5	16.8	25,595
第42期 (2018年9月14日)	12,655	0	7.2	23,094.67	6.0	84.3	15.4	26,569
第43期 (2019年3月14日)	11,751	0	△ 7.1	21,287.02	△ 7.8	81.1	18.6	25,497

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2018年9月14日	円	%	円	%	%	%
	12,655	—	23,094.67	—	84.3	15.4
9月末	13,297	5.1	24,120.04	4.4	86.2	13.4
10月末	12,075	△ 4.6	21,920.46	△ 5.1	82.9	16.3
11月末	12,311	△ 2.7	22,351.06	△ 3.2	82.4	17.3
12月末	11,055	△ 12.6	20,014.77	△ 13.3	80.1	19.4
2019年1月末	11,464	△ 9.4	20,773.49	△ 10.1	80.1	19.4
2月末	11,804	△ 6.7	21,385.16	△ 7.4	80.6	19.1
(期末) 2019年3月14日	11,751	△ 7.1	21,287.02	△ 7.8	81.1	18.6

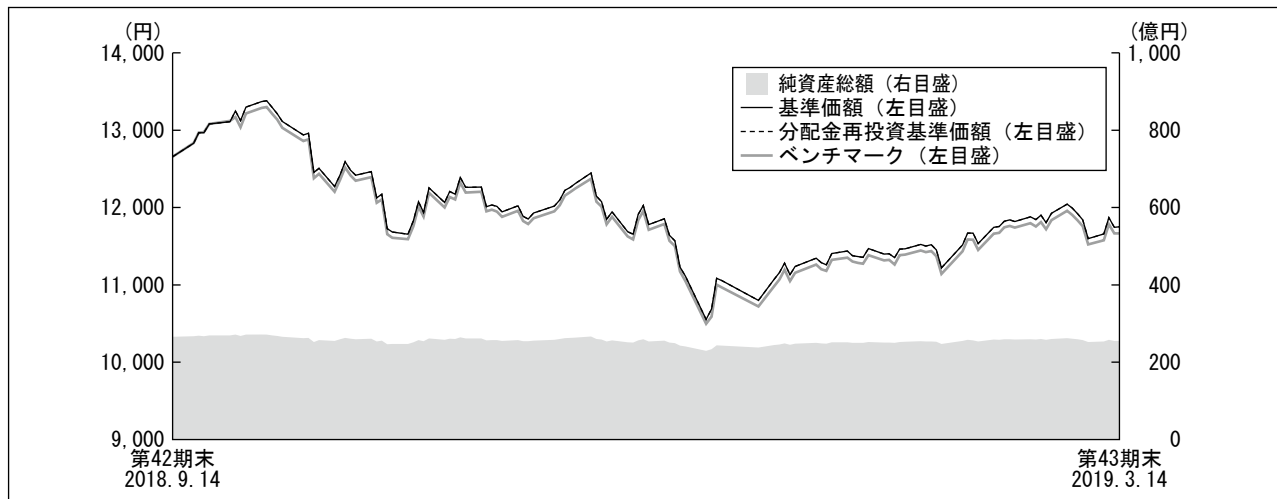
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第43期首：12,655円

第43期末：11,751円（既払分配金 0円）

騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

東京電力ホールディングス、日本電気、日本水産などの株価が値上がりしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

千代田化工建設、川崎汽船、ユニチカなどの株価が値下がりしたことが下落要因となりました。

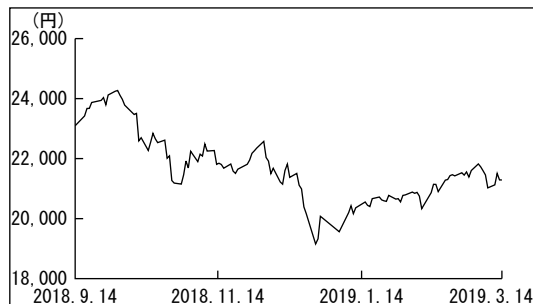
【投資環境】

当期の国内株式市場は下落しました。2018年9月には、米国による対中関税賦課が悪材料出尽くしと捉えられたことや、トルコ中央銀行の大幅な利上げを契機とした新興国経済への過度な懸念後退などを受けて上昇しました。しかし、10月に入り米金利の大幅上昇や中国景気減速への警戒感などから投資家のリスクマインドが悪化し下落すると、12月には米中関係悪化懸念や米政府機関の一部閉鎖を巡る不透明感、世界的な景気減速懸念が台頭したことなどから一段安となりました。年末年始から期末にかけては、米中貿易協議への進展期待やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換が好感されたことなどから上昇し、下落幅を縮めました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価（225種）に連動した投資効果を目指して運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

日経平均株価（225種）の推移



組入上位業種

(2019年3月14日現在)

業種名	比率
1 電気機器	13.4%
2 小売業	11.0%
3 情報・通信業	9.3%
4 医薬品	7.2%
5 化学	7.0%
6 輸送用機器	4.3%
7 サービス業	3.9%
8 機械	3.8%
9 食料品	3.7%
10 精密機器	3.0%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

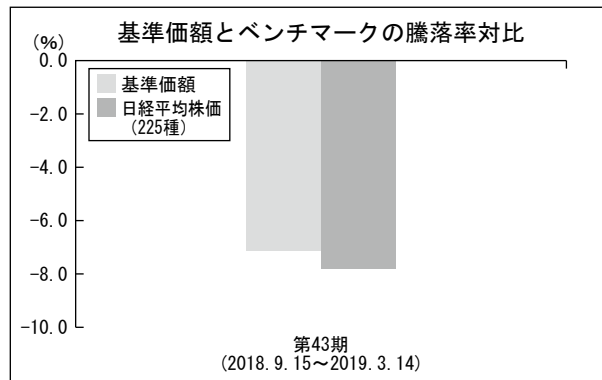
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△7.1%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率△7.8%を0.7%上回りました。

（主なプラス要因）

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第43期	
	2018年9月15日 ～2019年3月14日	
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,073

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

今後も日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年9月15日～2019年3月14日		
	金額	比率	
信託報酬	39円	0.321%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,001円です。
(投信会社)	(17)	(0.142)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(17)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.037)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	40	0.334	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 10,800 (△108,000)	千円 55,369 ()	株 43,200	千円 12,949

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 11,432	百万円 10,591	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年9月15日から2019年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	68,318千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,142,546千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.00

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月14日現在

■国内株式

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	36	36	28,944
マルハニチロ	3.6	3.6	14,148
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	14.4	14.4	14,990
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	36	36	107,856
大成建設	7.2	7.2	37,368
大林組	36	36	40,320
清水建設	36	36	35,064
長谷工コーポレーション	7.2	7.2	10,108
鹿島建設	36	18	29,880
大和ハウス工業	36	36	123,804
積水ハウス	36	36	63,774
日揮	36	36	54,288
千代田化工建設	36	36	10,080
食料品 (4.6%)			
日清製粉グループ本社	36	36	87,228
明治ホールディングス	7.2	7.2	64,656
日本ハム	18	18	70,200
サッポロホールディングス	7.2	7.2	17,704
アサヒグループホールディングス	36	36	168,804
キリンホールディングス	36	36	90,918
宝ホールディングス	36	36	46,980

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キッコーマン	36	36	192,600
味の素	36	36	61,596
ニチレイ	18	18	49,698
日本たばこ産業	36	36	100,692
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	3.6	3.6	5,511
ユニチカ	3.6	3.6	1,551
帝人	7.2	7.2	13,600
東レ	36	36	26,118
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	36	36	24,300
日本製紙	3.6	3.6	8,193
化学 (8.6%)			
クラレ	36	36	51,228
旭化成	36	36	42,570
昭和電工	3.6	3.6	13,356
住友化学	36	36	19,080
日産化学	36	36	187,920
東ソー	18	18	30,600
トクヤマ	7.2	7.2	18,316
デンカ	7.2	7.2	22,716
信越化学工業	36	36	321,300
三井化学	7.2	7.2	19,965
三菱ケミカルホールディングス	18	18	14,436

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
宇部興産	3.6	3.6	8,532			
日本化薬	36	36	48,132			
花王	36	36	308,664			
D I C	—	3.6	12,006			
富士フイルムホールディングス	36	36	183,384			
資生堂	36	36	275,580			
日東電工	36	36	206,676			
医薬品 (8.9%)						
協和発酵キリン	36	36	83,520			
武田薬品工業	36	36	167,076			
アステラス製薬	180	180	310,410			
大日本住友製薬	36	36	104,148			
塩野義製薬	36	36	241,452			
中外製薬	36	36	275,040			
エーザイ	36	36	324,936			
第一三共	36	36	157,176			
大塚ホールディングス	36	36	167,616			
石油・石炭製品 (0.4%)						
昭和シェル石油	36	36	59,292			
J X T Gホールディングス	36	36	19,530			
ゴム製品 (0.9%)						
横浜ゴム	18	18	36,702			
ブリヂストン	36	36	153,504			
ガラス・土石製品 (1.3%)						
A G C	7.2	7.2	27,648			
日本板硝子	3.6	3.6	3,232			
日本電気硝子	10.8	10.8	31,816			
住友大阪セメント	36	3.6	15,822			
太平洋セメント	3.6	3.6	13,554			
東海カーボン	36	36	49,212			
T O T O	18	18	76,500			
日本碍子	36	36	60,516			
鉄鋼 (0.1%)						
新日鐵住金	3.6	3.6	7,072			
神戸製鋼所	3.6	3.6	3,067			
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	3.6	6,917			
日新製鋼	3.6	—	—			
大平洋金属	3.6	3.6	10,249			
非鉄金属 (1.0%)						
日本軽金属ホールディングス	36	36	8,568			
三井金属鉱業	3.6	3.6	9,532			
東邦亜鉛	3.6	3.6	12,276			
三菱マテリアル	3.6	3.6	10,522			
住友金属鉱山	18	18	58,050			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
DOWAホールディングス	7.2	7.2	26,064			
古河機械金属	3.6	—	—			
古河電気工業	3.6	3.6	10,400			
住友電気工業	36	36	53,658			
フジクラ	36	36	15,192			
金属製品 (0.4%)						
S U M C O	3.6	3.6	4,410			
東洋製罐グループホールディングス	36	36	84,564			
機械 (4.6%)						
日本製鋼所	7.2	7.2	13,528			
オークマ	7.2	7.2	40,896			
アマダホールディングス	36	36	39,276			
小松製作所	36	36	94,554			
住友重機械工業	7.2	7.2	26,100			
日立建機	36	36	102,132			
クボタ	36	36	55,170			
荏原製作所	7.2	7.2	21,852			
ダイキン工業	36	36	443,520			
日本精工	36	36	34,776			
N T N	36	36	11,700			
ジェイテクト	36	36	46,764			
日立造船	7.2	7.2	2,469			
三菱重工業	3.6	3.6	16,498			
I H I	3.6	3.6	9,529			
電気機器 (16.5%)						
日清紡ホールディングス	36	36	34,056			
コニカミノルタ	36	36	39,168			
ミネベアミツミ	36	36	58,032			
日立製作所	36	7.2	24,292			
三菱電機	36	36	49,122			
富士電機	36	7.2	23,112			
安川電機	36	36	117,000			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	36	7.2	15,076			
日本電気	3.6	3.6	13,716			
富士通	36	3.6	27,158			
沖電気工業	3.6	3.6	4,737			
セイコーエプソン	72	72	119,016			
パナソニック	36	36	34,678			
ソニー	36	36	184,608			
T D K	36	36	313,560			
アルプスアルパイン	36	36	78,372			
パイオニア	36	—	—			
横河電機	36	36	78,228			
アドバンテスト	72	72	171,216			

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)			株数	当期			株数	評価額
	株数	株数	株数		株数	株数	株数		
		千株	千株			千株		千円	
カシオ計算機	36		36		36			52,272	
ファナック	36		36		36			670,680	
京セラ	72		72		72			449,928	
太陽誘電	36		36		36			74,268	
SCREENホールディングス	7.2		7.2		7.2			31,068	
キヤノン	54		54		54			171,882	
リコー	36		36		36			41,472	
東京エレクトロン	36		36		36			532,980	
輸送用機器 (5.2%)									
デンソー	36		36		36			158,436	
三井E&Sホールディングス	3.6		3.6		3.6			4,226	
川崎重工業	3.6		3.6		3.6			9,597	
日産自動車	36		36		36			33,512	
いすゞ自動車	18		18		18			26,577	
トヨタ自動車	36		36		36			235,548	
日野自動車	36		36		36			33,804	
三菱自動車工業	3.6		3.6		3.6			2,149	
マツダ	7.2		7.2		7.2			8,841	
本田技研工業	72		72		72			217,656	
スズキ	36		36		36			183,492	
SUBARU	36		36		36			95,868	
ヤマハ発動機	36		36		36			76,104	
精密機器 (3.6%)									
テルモ	72		72		72			498,168	
ニコン	36		36		36			57,600	
オリンパス	36		36		36			174,600	
シチズン時計	36		36		36			22,428	
その他製品 (1.3%)									
凸版印刷	36		18		18			29,682	
大日本印刷	18		18		18			44,406	
ヤマハ	36		36		36			196,920	
電気・ガス業 (0.3%)									
東京電力ホールディングス	3.6		3.6		3.6			2,523	
中部電力	3.6		3.6		3.6			6,384	
関西電力	3.6		3.6		3.6			6,071	
東京瓦斯	7.2		7.2		7.2			22,154	
大阪瓦斯	7.2		7.2		7.2			16,545	
陸運業 (2.5%)									
東武鉄道	7.2		7.2		7.2			22,716	
東京急行電鉄	18		18		18			34,632	
小田急電鉄	18		18		18			47,556	
京王電鉄	7.2		7.2		7.2			49,248	
京成電鉄	18		18		18			68,760	
東日本旅客鉄道	3.6		3.6		3.6			38,340	

銘柄	期首(前期末)			株数	当期			株数	評価額
	株数	株数	株数		株数	株数	株数		
		千株	千株			千株		千円	
西日本旅客鉄道	3.6		3.6		3.6			30,337	
東海旅客鉄道	3.6		3.6		3.6			90,486	
日本通運	3.6		3.6		3.6			22,248	
ヤマトホールディングス	36		36		36			105,858	
海運業 (0.1%)									
日本郵船	3.6		3.6		3.6			5,922	
商船三井	3.6		3.6		3.6			8,715	
川崎汽船	3.6		3.6		3.6			4,622	
空運業 (0.1%)									
ANAホールディングス	3.6		3.6		3.6			14,328	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)									
三菱倉庫	18		18		18			52,254	
情報・通信業 (11.4%)									
ヤフー	14.4		14.4		14.4			4,032	
トレンドマイクロ	36		36		36			191,520	
スカパーJ SATホールディングス	3.6		3.6		3.6			1,670	
日本電信電話	7.2		7.2		7.2			34,322	
KDDI	216		216		216			547,776	
NTTドコモ	3.6		3.6		3.6			8,962	
東宝	3.6		3.6		3.6			14,994	
エヌ・ティ・ティ・データ	180		180		180			223,020	
コナミホールディングス	36		36		36			170,640	
ソフトバンクグループ	108		108		108			1,165,860	
卸売業 (2.2%)									
双日	3.6		3.6		3.6			1,429	
伊藤忠商事	36		36		36			72,108	
丸紅	36		36		36			28,141	
豊田通商	36		36		36			128,160	
三井物産	36		36		36			62,676	
住友商事	36		36		36			56,808	
三菱商事	36		36		36			112,644	
小売業 (13.5%)									
J・フロント リテイリング	18		18		18			22,140	
三越伊勢丹ホールディングス	36		36		36			39,672	
セブン&アイ・ホールディングス	36		36		36			164,880	
エコー・ファミリーマートホールディングス	36		36		36			144,451,440	
高島屋	18		18		18			26,658	
丸井グループ	36		36		36			73,656	
イオン	36		36		36			82,278	
ファーストリテイリング	36		36		36			1,933,560	
銀行業 (0.8%)									
コンコルディア・フィナンシャルグループ	36		36		36			15,480	
新生銀行	3.6		3.6		3.6			5,608	
あおぞら銀行	3.6		3.6		3.6			11,052	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	36	20,332
りそなホールディングス	3.6	3.6	1,764
三井住友トラスト・ホールディングス	3.6	3.6	14,976
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	3.6	14,112
千葉銀行	36	36	22,536
ふくおかフィナンシャルグループ	36	7.2	17,748
静岡銀行	36	36	31,140
みずほフィナンシャルグループ	36	36	6,159
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	36	36	20,466
野村ホールディングス	36	36	14,889
松井証券	36	36	42,228
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	9	9	35,244
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.8	10.8	35,067
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.2	7.2	14,392
第一生命ホールディングス	3.6	3.6	5,833
東京海上ホールディングス	18	18	93,384
T&Dホールディングス	7.2	7.2	8,618
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	36	36	54,936
不動産業 (1.8%)			
東急不動産ホールディングス	36	36	23,364
三井不動産	36	36	98,928
三菱地所	36	36	71,730
東京建物	18	18	23,562
住友不動産	36	36	162,036

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.8%)			
ディー・エヌ・エー	10.8	10.8	18,468
電通	36	36	167,580
サイバーエージェント	—	7.2	29,808
楽天	36	36	34,884
リクルートホールディングス	108	108	331,236
日本郵政	36	36	47,232
東京ドーム	18	18	19,206
セコム	36	36	345,420
合 計	株 数、金 額	株 数	金 額
	6,226.2	6,085.8	20,690,944
	銘柄数<比率>	225銘柄	224銘柄 <81.1%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 4,730	百万円 —

投資信託財産の構成

2019年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	20,690,944	80.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,012,177	19.5
投 資 信 託 財 産 総 額	25,703,122	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月14日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,703,122,309円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,709,428,276
株 式 (評価額)	20,690,944,920
未 収 入 金	2,352,113
未 収 配 当 金	47,277,000
差 入 委 託 証 拠 金	253,120,000
(B) 負 債	205,222,131
未 払 金	83,208,914
未 払 解 約 金	39,100,661
未 払 信 託 報 酬	82,121,198
そ の 他 未 払 費 用	791,358
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,497,900,178
元 本	21,698,841,899
次 期 繰 越 損 益 金	3,799,058,279
(D) 受 益 権 総 口 数	21,698,841,899口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,751円

* 元本状況

期首元本額	20,995,324,354円
期中追加設定元本額	3,634,247,827円
期中一部解約元本額	2,930,730,282円

損益の状況

自2018年9月15日
至2019年3月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	208,788,009円
受 取 配 当 金	210,643,115
受 取 利 息	16,597
そ の 他 収 益 金	20,297
支 払 利 息	△ 1,892,000
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,649,156,803
売 買 益	532,857,545
売 買 損	△ 2,182,014,348
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 183,403,521
取 引 益	171,480,804
取 引 損	△ 354,884,325
(D) 信 託 報 酬 等	△ 83,138,400
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 1,706,910,715
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,108,205,642
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,602,236,648
(配 当 等 相 当 額)	(12,453,945,281)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,056,181,929)
(H) 計 (E+F+G)	3,799,058,279
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,799,058,279
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,602,236,648
(配 当 等 相 当 額)	(12,453,945,281)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,056,181,929)
分 配 準 備 積 立 金	7,233,855,251
繰 越 損 益 金	△ 1,832,560,324

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	125,649,609円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	12,453,945,281
(D) 分 配 準 備 積 立 金	7,108,205,642
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	19,687,800,532
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(9,073.2)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年12月15日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments